

第 2 期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和 2 年 3 月 XX 日 策定

1 策定の趣旨

当市では、人口減少傾向に一定の歯止めをかけ、持続可能な地域社会の形成に向けて、当市の人口の現状を分析し、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を取りまとめた「大船渡市人口ビジョン」に基づき、平成 27 年 10 月、国や岩手県の総合戦略に踏まえて、「大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

この総合戦略では、「大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「大船渡への新しい人の流れをつくる」「大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする」「大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる」の 4 つの基本目標に基づく、28 のプロジェクトにより人口減少対策を総合的に進めてきた。

これらの取組によって、新しい分野の産業立地や起業の増加、子育て支援対策の充実、官民連携による中心市街地再開発や総合交通ネットワークの構築など成果が現れてきた反面、当市への入込客数や宿泊者数の減少などの問題も浮き彫りとなった。

さらに、東日本大震災に係る各種復旧・復興関連事業等によって好調であった市内経済も、やがて復興需要が収束し、それに伴う市内経済の縮小、加えて人口減少の加速が懸念されることから、まち・ひと・しごと創生の取組をより一層強化していく必要がある。

第 2 期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「市総合戦略」という。）については、これまでの成果と課題や「大船渡市人口ビジョン改訂版」を踏まえ、社会経済の新たな潮流を視野に入れながら、今後講ずべき施策やプロジェクト、目標数値を掲げた計画として策定するものである。

この市総合戦略については、市民をはじめ、産業界、関係行政機関、教育機関、地域金融機関、労働団体、メディア等の関係者で共有し、共通の目標として、その実現に向け協働して取り組んでいく計画として位置づける。

2 大船渡市総合計画との関係

令和 2 年度を目標年次とする現行の市総合計画は、当市の最上位の計画であり、当市を取り巻く社会情勢の大きな変化を踏まえ、「ともに創る 三陸の地に輝き躍動するまち 大船渡」を将来都市像として、限られた行政の経営資源を有効に活用しながら、市民や各種団体、企業等との連携のもと、総人口に係る目標値を設定し、その実現のための具体的な施策の大綱で構成されている。

今後策定される令和 3 年度を初年次とする次期総合計画についても、現行計画を踏

まえた最上位計画として位置づけられる。

市総合戦略については、市総合計画の施策の大綱を横断する「重点プロジェクト」に位置づける。

3 計画期間

計画期間を令和2年度から令和6年度の5か年とする。

4 策定にあたっての視点

市総合戦略の策定にあたっては、大船渡市人口ビジョンに掲げた4つの「目指すべき将来の方向」を基本的視点とするとともに、社会経済状況の変化を受けた新たな視点を加え、未来志向の総合戦略として策定する。

(1) 基本的視点

- ① 若年層の人口流出の抑制・歯止め
- ② 若年層・壮年層を中心とした人口流入の促進
- ③ 若い世代の就労・結婚・子育てなどの環境整備
- ④ 誰もが活躍でき、生涯暮らし続けられる地域社会の形成

(2) 新たな視点

- ① SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえた取組の推進

平成27年9月の国連サミットにおいて採択された「誰一人取り残さない」を基本方針とする2030年までの目標を定めたSDGs（持続可能な開発目標）の推進につながる取組が、国、地方公共団体、企業等で始まっている。

このSDGsの考え方や取組は、人口減少に歯止めをかけていくまち・ひと・しごと創生と軌を一にするものであり、市総合戦略では、SDGsの理念や17の持続可能な開発目標を踏まえながら取組を進める。

- ② テクノロジーを活用した取組の推進

IoTやAI、ビッグデータ、5G等のテクノロジーを活用した超スマート社会「Society5.0」の実現に向けた技術は、生産性や生活の利便性を飛躍的に高めることが期待されており、人口の減少と少子高齢化が進む地方において、課題解決の有効な手段となることから、市総合戦略においては、このようなテクノロジーの積極的な活用を進める。

5 基本目標

策定にあたっての視点を踏まえ、人口減少に一定の歯止めをかけ、持続可能な地域社会を形成するため、市総合戦略の目標年次（令和6年度）の基本目標として以下の4つを設定する。

また、これらの基本目標の設定にあたり、当市として実現を図りたい成果に関する指標及び数値目標を設定する。

＜基本目標１＞ 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする

当市は、リアス海岸の典型的な地形と三陸漁場を臨む立地から、海・山の自然資源に恵まれ、気仙地域を中心地として多角的な産業構造を有している。

産業構造からみた当市の基盤産業（域外を主たる販売市場とするもの）は、水産・食産業（漁業、水産養殖業、食料品製造業）、港湾関連産業（セメント産業、鉱業、物流業）であるが、復興需要の収束や人口減少、経済のグローバル化の進展、地球環境の変化等取り巻く環境が厳しくなる中で、これら根幹となる産業の競争力維持・強化が課題であり、水産資源の安定確保、高付加価値化に向けた研究開発、港湾活用型・臨海型企業の誘致、国際リニアコライダー（ILC）※₁誘致など力強い基盤産業づくりに積極的に取り組んでいく。

さらに、地域経済牽引事業者※₂等を中心とする業種間連携や域内連携の推進、起業・第二創業の支援など起業家や企業家に着目した取組のほか、新たな分野の産業創出の取組として、情報関連産業の集積や農林業の成長産業化に継続して取り組むとともに、Society5.0の実現に向けた技術の活用やSDGs（持続可能な開発目標）に資する事業の創出などを視野に入れて取り組んでいく。

また、進学や就職で当市を離れた若者等が、その後、再び戻ってくる割合が一貫して低い状況が続いているうえ、震災以降、域内の雇用の受け皿となっている製造業、建設業、小売業、医療・福祉を中心に求人数の増加に伴う人手不足が人口減少の進行によって加速化する懸念がある。こうしたことを踏まえ、中高校生の段階から当市の仕事に触れる機会を増やしながら、関係機関と連携して新規高卒就職者の地元定着やUターン就業の支援等に取り組むほか、女性、高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の就業を支援することで人手不足の解消を図るとともに、テレワーク等の普及を図り、新たな働き方の実践を促進する。

※₁：国際リニアコライダー（ILC）とは、電子と陽電子を光速に近い速度まで加速させ、正面衝突させることで、ビッグバンの直後に起きた素粒子の反応を人為的に再現させることにより、宇宙創成の謎、時間と空間の謎、質量の謎等、様々な科学の謎に迫る実験装置のこと。

※₂：地域経済牽引事業者とは、地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済効果を及ぼす事業に取り組む事業者等のこと。

指標名	単位	実績値◇ ₁	目標値◇ ₂	比較方法
①市内総生産	百万円	187,378	166,567	各年度の実績
②基盤産業◇ ₃ 総生産	百万円	36,039	37,701	各年度の実績

◇₁：平成30年度に把握した実績値。ただし、数値に「*」があるものは平成29年度把握の実績値。

◇₂：令和6年度に把握する目標値。

◇₃：当市の基盤産業は「漁業」「鉱業」「製造業」である。

＜基本目標２＞ 大船渡への新しい人の流れをつくる

当市は、三陸復興国立公園に指定されるリアス海岸の雄大な景観と静穏な湾奥にある砂浜、さらに五葉山県立自然公園に指定される五葉山・大窪山・夏虫山などの豊かな自然とそれらが生み出す多様な食やレジャー、季節毎のイベントを主に交流人口の拡大を図ってきた。

当市への入込客数をみると、復興需要を背景に 100 万人超であったが、復興需要の収束に伴い、平成 28 年度以降は 70 万人前後に、宿泊者数もピーク時の 60 万人超から平成 28 年度以降は 20 万人前後に減少している一方で、訪日外国人が少しずつ増加しつつある。

交流人口の拡大は、宿泊・飲食サービス業、旅客業、小売業等の観光関連産業だけでなく、農林水産業や製造業等にも幅広く波及することから、国内来訪者や訪日外国人の交流人口の拡大に向けて、これまでの取組を継続しながら、官民が連携する新たな取組が必要である。

沿岸エリアの強みである「自然」「買い物・食」に関わる観光スポットの充実やイベント等の開催を継続して取り組むとともに、沿岸エリアで来訪者が増えつつある「スポーツ・レクリエーション」「歴史・文化」などに関わる体験を切り口とした新たな取組を展開するとともに、多言語対応等を推進し、交流人口の拡大を図る。

こうした観光交流の継続によって、より深く地域とのつながりを持つ関係人口※₁の拡大を図りながら、短期移住等によって継続した来訪を促し、将来的に二地域居住※₂等を含めた多様な移住・定住につなげていく。

※1：関係人口とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、自分のお気に入りの地域に週末ごとに通ったり、頻繁に通わなくても何らかの形でその地域を応援したりするような人たちやその動き。

※2：二地域居住とは、都市部と地方の 2 つの拠点をもち、定期的に地方でのんびり過ごしたり、仕事をしたりする新しいライフスタイルの一つ。

指標名	単位	実績値	目標値	比較方法
①年間入込客数（1～12 月）	千人	697	797	各年の実績
②年間宿泊者数（1～12 月）	千人	198	228	各年の実績
③移住者数	人	11	100	各年度までの累計

＜基本目標 3＞ 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする

当市の 20 歳から 39 歳までの若者を対象とした若者意識調査において、未婚者のうち 66%が結婚したいと考えている一方で、全国的な意識調査では、年齢が上がるにつれて結婚に消極的になる傾向がみられ、価値観の多様化を踏まえた結婚対策が求められている。結婚相談・支援センターや社会人交流サークルを中心に出会いの場の提供や意識啓発を図るとともに、結婚を応援する企業を広く周知しながら、若い人の希望をかなえる出会いと結婚支援を展開する。

妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援として、妊娠・出産に対する不安や経済的な負担の軽減に努めるとともに、地域子育て支援センター等を中心に異年齢児交流や世代間交流等による支援・交流機能の強化を図りながら、子ども・子育て支援事業計画において、様々なニーズを捉えながら、適切な子育て支援サービスを継続して提供し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備する。

市民意識調査によると、仕事と子育てが両立できる環境が整っているとの回答が 27.4%、公共施設は子育て世代や高齢者、障がい者にも利用しやすいとの回答が

23.9%、地域で子育てに取り組もうとする機運があるとの回答が 23.8%と低く、地域全体での子育てしやすい環境を整えることが必要である。公共施設や商業施設等のパブリックスペースへの子ども見守り拠点の設置を進めるとともに、子育てと仕事の両立を応援する事業所を認定し、広く周知することで、「子育て応援団・大船渡」といえる地域ぐるみの子育て支援のまちづくりを進める。

指標名	単位	実績値	目標値	比較方法
①婚姻件数	件	125	150	各年の実績
②合計特殊出生率	人	1.61*	1.80	各年の実績

＜基本目標 4＞ 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる

当市の将来人口推計において、令和 12 年を境に年少人口、生産年齢人口、老年人口の全ての年齢階層で減少に転じるとともに、高齢化率が 40%を超え、人口減少と高齢化の進行が加速化することが予測されており、集落の互助機能の低下や住民の孤立化の進行が懸念されている。

人口が減少しても、互助機能が維持され、安心して日常生活が送れるよう、官民での協働を進めながら、多様な主体が互いに支え合い、住民主体の地区づくりを推進する体制を構築するとともに、市民活動団体の活動の拡大と、多様な主体との協力関係の構築を促すことで、誰もが活躍できるまちづくりを進めていく。

また、国土のグランドデザイン 2050 において、当市の場合、全ての区域で人口が減少するとともに、多くの集落で非居住化が進むと予測されており、こうした人口密度の低下により、都市の生活を支える機能（医療・福祉・子育て支援・教育文化・商業等）の維持が困難となるおそれがある。

中心市街地について、公共施設の適正配置や空き家・空き地対策等によって一定の人口密度を保つまちづくりを進めながら、中心市街地と集落部を効率的に結ぶ公共交通ネットワークを官民連携で構築することで、市域全体の都市機能の維持を図るとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の理念を踏まえ、地球環境に配慮した環境共生型のくらしの実践や再生可能エネルギーの導入促進等を図り、持続可能なまちづくりを進めていく。

指標名	単位	実績値	目標値	比較方法
①地区計画を作成した地区数	団体	0	11	各年度までの累計
②公共交通（鉄道・バス）利用者数の対人口比	人	21.5*	23.9	各年度の実績

6 施策の基本方向と取組

基本目標 1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする

施策 1 水産・食産業の競争力強化

水産資源が減少する中で、大船渡市魚市場を中心に水産流通加工業との連携によ

る水揚増強対策を進めるとともに、新たな養殖等の導入可能性を検討しながら、加工原魚等の確保に向けて取組を強化する。

大船渡市漁業就業者確保育成協議会を中心に、担い手の確保・育成等に係る支援活動を展開するとともに、漁業経営者や水産関連企業等の就業者確保に伴う宿舍整備等を支援し、水産関連人材の確保を図る。

また、水産業に係る生産、加工、流通の連携強化による稼ぐ力（域外から収益を得る力）を強化するため、業務の省力化や自動化等の取組を支援するとともに、域内連携による高付加価値化を促進しながら、地域ブランド化の構築等を推進する。

【重要業績評価指標】

指標名	単位	実績値	目標値	比較方法
①浅海水産物生産量	t	5,432	7,600	各年度の実績
②浅海水産物生産額	百万円	2,232	2,900	各年度の実績
③新規漁業就業者数	人	6	45	各年度までの累計
④新たな水商工連携事業数	件	1	7	各年度までの累計
⑤魚市場水揚量	t	43,393	50,000	各年度の実績
⑥魚市場水揚額	百万円	6,502	7,000	各年度の実績
⑦水産食料品製造出荷額	億円	199*	210	各年度の実績

【主なプロジェクト】

1 水産加工原魚等確保安定化プロジェクト（水産課）

- 新たな養殖等に係る情報収集を関係機関とともにを行い、漁業者、流通加工業者等を対象とした関係機関で構成する協議会等の情報交換の場を開催し、資源確保に向けた意識啓発を図りながら、導入の可能性について検討する。
- 導入の可能性がある養殖等については、関係者と連携し実証試験に取り組む。

2 漁業担い手育成・総合サポートプロジェクト（水産課）

- 大船渡市漁業就業者確保育成協議会を中心に、新たな就業者の確保や収益性の高い漁業モデルの検討に取り組む。
- 新規漁業就業者を確保するため、漁業就業支援フェアへの出展、シンポジウムの開催等の積極的なPR活動を展開する。
- UIターンでの就業希望者に対して、短期移住プログラムや空き家対策等と連動した体験受入を検討する。
- 意欲ある担い手に対しては、資機材の整備や生活支援等への補助金交付、いわて水産アカデミーでの技術習得支援等により、仕事・生活両面でのサポートを行う。

3 技術応用・生産性向上推進プロジェクト（新産業戦略室）

- 現行の生産工程に対する省力化や自動化を図るための学術研究機関等との共同研究等を支援しながら、実装化に向けた取組への転換を促す。
- 事業者が保有する設備等の情報を収集し、共有することで、相互に協力しながら商品開発・販売を行い、付加価値を高められる仕組みをつくる。
- 保有技術を転用した新たな商品づくりに係る学術研究機関等との共同研究や販路開拓への支援をする。

4 ナマコ多用途ビジネス創出プロジェクト（新産業戦略室）

- ナマコの多用途利用を進めるため、ナマコに関連する素材生産事業者と加工事業者等の連携を促しながら、商品開発や販路開拓を支援する。
- 三陸沿岸地域のナマコの域内取引の拡大に向けて、関係者等への働きかけを行う。
- 開発された商品については、中国・台湾等のインバウンド向け商品として県内販売に

取り組み、新たな土産品としてのブランドを確立する。

5 ウニ蓄養事業化プロジェクト（新産業戦略室）

- ・ 大学と漁業協同組合によるウニの給餌・育成実証研究を支援し、ウニ用飼料の開発を行うとともに、関係者による検討を行い、ウニ畜養の事業化への道筋をつける。
- ・ ウニ用飼料の製造に向けて、原料確保ルート、製造事業者等を想定しながら、体制構築について検討する。

施策2 臨海型産業の誘致による産業集積の推進

大船渡港物流強化促進協議会を中心にポートセールスやポートセミナーの開催、コンテナ用上屋倉庫の利活用、港湾物流機能の強化により、国際フィーダーコンテナ定期航路やバラ貨物の不定期航路の利用を促進し、港湾貨物取扱量の増大を図る。

当市の盛川右岸工業団地や永浜・山口地区工業用地等臨海部の産業用地に港湾利用型・臨海型の企業の誘致や市内企業等の工場増設を促し、雇用の場の確保を図る。

また、北上山地への国際リニアコライダー建設が実現した際には、関連資材等の荷揚げに大船渡港の活用が見込まれることから、東北 ILC 推進協議会等の関係機関と密接に連携しながら、積極的な誘致活動を展開する。

【重要業績評価指標】

指標名	単位	実績値	目標値	比較方法
①港湾取扱貨物量（1～12月）	t	2,644,853	3,000,000	各年の実績
②コンテナ貨物取扱量（実入り：1～12月）	TEU	1,859	3,536	各年の実績
③港湾利用企業数	社	21	39	各年度の実績
④工業用地等への誘致企業数	社	1	2	各年度までの累計

【主なプロジェクト】

1 港湾物流ネットワーク構築プロジェクト（企業立地港湾課）

- ・ 大船渡港には、国際フィーダーコンテナ定期航路とコークス等のバラ貨物の不定期航路があり、物流拠点として市内外の事業者を支えている。
- ・ 市内外の港湾関係者で構成する大船渡港物流強化促進協議会を中心にポートセールスやポートセミナーを開催しながら、既存荷主に加え、新規荷主企業の発掘・強化による港湾貨物取扱量の増大を図る。
- ・ コンテナ用上屋倉庫の利活用を図るとともに、船社や荷主企業等のニーズを把握し、港湾物流機能の強化を図る。

2 企業立地促進プロジェクト（企業立地港湾課）

- ・ 当市には、盛川右岸工業団地、永浜・山口地区工業用地のほかに被災跡地など臨海部に産業用地が集中している。
- ・ 復興工事の進捗状況や企業動向を踏まえながら、利用可能な産業用地の把握を行う。
- ・ 港湾利用型又は臨海型の特性を生かせる製造業や運輸業を中心に誘致活動を行うとともに、市内企業等の事業拡大による工場等増設を支援する。

3 ILC 誘致促進プロジェクト（ILC 推進室）

- ・ ILC アクションプランを関係各所に配布し、当市の ILC 誘致・実現に関する方針等を理解してもらいながら、このプランに基づく取組を展開する。
- ・ ILC の誘致・実現を見据え、関係機関等への要望活動を実施するとともに、「大船渡港の活用等プラン」等により、当市の適地性・優位性等を広く周知する。

- ・ 市民一丸となった取組推進のため、ILC への理解を深める講演会、出前授業・講座を開催する。

施策３ 新産業創出と起業・第二創業支援

東日本大震災以降、産業再編等の大きな流れの中で、起業が増えており、引き続き、様々な産業分野の起業家等の交流の場を設けながら、関係機関と連携して支援を行うとともに、企業リーダーだけでなく、一般や高校生等も対象とする経営や事業創造を学ぶ機会を提供し、次なる起業や第二創業を生み出し続ける土壌づくりに取り組む。

価値観の多様化や消費傾向の変化等を踏まえた商品開発や新事業への新たな取組を支援するとともに、三陸マリアージュをコンセプトに複数の企業による協働を支援し、大船渡ふるさと交流センター「三陸 SUN」を拠点に、首都圏への新たな販路開拓の仕組みを構築する。

当市の気候特性や地域資源等を効果的に生かした事業拡大や業種間連携等に取り組む地域経済牽引事業者等とともに、生産者や関連企業・事業所等との連携体制を構築しながら、農林業の成長産業化や未利用・低利用資源の利活用等新たな分野の産業創出を図り、地域経済の好循環を生み出す仕組みづくりに取り組む。

官民連携によって開設した大船渡市ふるさとテレワークセンターを拠点に、小中高生や一般も含めた地域 IT 人材の育成に取り組むとともに、情報関連企業の集積を図りながら、IT を活用した若年女性等の就業の場を確保する。また、地元 IT 企業等と連携し、中小企業等の業務の効率化や高度化、農林水産業の IoT 化等に向けた IT 活用の取組を支援するとともに、Society5.0 を支えるテクノロジーの導入等による地域課題解決型のビジネスの創出を支援する。

このほか、SDGs（持続可能な開発目標）の実現に資する取組について、様々な機会を捉えて情報提供を行いながら、企業の CSR※₁活動を促すとともに、新たなソーシャルビジネス※₂として取り組む事業者を支援する。

※₁：CSR とは、企業が倫理的観点から事業活動を通じて、自主的に社会に貢献する責任のこと。

※₂：ソーシャルビジネスとは、社会問題の解決を目的としたビジネスで、自らが事業収益を上げながら継続的に課題解決に取り組むもの。

【重要業績評価指標】

指標名	単位	実績値	目標値	比較方法
①起業・創業件数	件	29	25	各年度の実績
②産学官共同研究件数	件	7	7	各年度の実績
③新たに立ち上がった地域経済牽引型事業数	件	0	5	各年度までの累計

【主なプロジェクト】

1 スタートアップ応援プロジェクト（起業支援室）

- ・ 起業を志す者、第二創業を目指す者等を対象に、起業準備期間から起業、経営安定までに至る課題等について、個々の実情やレベルに応じた適切な支援を行うため、地域金

融機関等と連携して伴走型支援を展開する。

- ・ 商工業に限らず、農林漁業も含めた起業の裾野を広げるため、起業に関する無料相談会の開催等起業に気軽に触れる機会を設ける。
- ・ 既に起業した人や起業支援の取組を広く発信することで、U I ターン者による起業を誘導する。

2 次世代産業人材輩出プロジェクト（起業支援室）

- ・ 企業の新事業創出の支援のため、中核的人材に対して、商工会議所等と連携して経営や事業創造を学ぶツールとなる人材育成プログラムを提供する。
- ・ 育成された中核的人材等による新事業創出にあたっては、各種助成制度の活用等による伴走型支援を行う。
- ・ 大学と連携して、高校生を対象とするビジネスモデル作成支援講座を開設し、起業への意識醸成を図る。

3 新商品・新事業チャレンジプロジェクト（起業支援室）

- ・ 水産流通加工業等において、安定した原材料確保が難しくなる一方で、健康志向等消費者ニーズの多様化等により、これまで未利用・低利用であった地域資源が注目され、活用の幅が増えつつあり、状況が変化している。
- ・ これを受けて、新たな原材料をもとに商品開発する事業者や生産者・生産団体等を支援するため、6 次産業化支援事業補助を実施するとともに、研究開発を促すための大学との共同研究に対する支援も行う。

4 三陸マリアージュ創出・展開プロジェクト（新産業戦略室）【推進※1】

- ・ 地元事業者の商品構成に基づく首都圏飲食店・小売店等のニーズや流通ルートを調査する。
- ・ 「三陸マリアージュ」のコンセプトを明確化し、商品企画・試作開発、大船渡スポット※2をはじめとする首都圏飲食店・小売店への訪問提案を行い、取引につなげる。
- ・ 三陸 SUN での集荷配送、地元事業者からのダイレクト流通など共同で運営管理できるシステムを構築し、三陸 SUN のバックヤード機能を活用して展示販売等を行い、販売チャネルの多様化を図る。

5 地場産業高度化・人材育成プロジェクト（新産業戦略室）【推進】

- ・ 大学の研究所と連携し、地域未来創発センターを設置し、その中に産学官地域課題研究会を立ち上げ、ワークショップ形式での地域課題の抽出・整理等による見える化、IT 活用型改善策の企画を行う。
- ・ IT 活用型改善策に基づき、IT 活用課題解決型人材育成プログラムを構築し、実践を通じて育成を進めながら、IT 活用型改善策の実証活動を行う。
- ・ 並行してプログラミング力向上に向けた研修を開催する。

6 ワインぶどう産地化プロジェクト（新産業戦略室）

- ・ ワインぶどうの産地化を目指し、休耕地・遊休地等を活用し、地元農業者や地域おこし協力隊、事業者が連携して、農地拡大等の生産体制を整える。
- ・ キャッセン大船渡でのイベントや飲食店との連携を促進するとともに、複数の事業者等によるワインツーリズム（ぶどう畑～ワイナリー～飲食店）の取組を展開する。

7 夏イチゴ産地化プロジェクト（新産業戦略室）【推進】

- ・ 浦浜地区産業用地に立地するイチゴ生産・担い手育成拠点施設における施設営農リーダー人材の確保・育成を行い、生産施設拡大の基盤をつくる。
- ・ イチゴに関わる事業者等で連携して夏期中心の産地ブランド化を進めるとともに、生産から流通までの一定の品質を維持する方式の確立を図る。
- ・ 地元菓子製造業等と加工品研究会を設立し、多様なイチゴ商品を展開し、地域ぐるみの産地化に取り組む。
- ・ イチゴ生産・担い手育成拠点施設については、地元住民と連携した体験農園的な利用について検討し、地元活性化につなげる。

8 椿総合産業化プロジェクト（新産業戦略室）

- ・ 気仙地区の椿油搾油施設と連携し、民間主導の椿実収穫への転換に向けて、回収手段やPR方法の一元化を図るとともに、回収団体等の育成に取り組む。
- ・ 椿油に加えて、花・葉・枝等も含めた商品化について、地元企業と連携して多様な主体の取組となるよう支援する。
- ・ 世界の椿館・基石と連携して、椿苗木生産体制を整え、市内での植樹や販売等によって立木本数を増やす。

9 未利用・低利用資源活用プロジェクト（新産業戦略室）

- ・ 新たな未利用資源の活用を検討するため、生産者や事業者と連携して調査研究や素材の入手等に取り組む。
- ・ 未利用・低利用資源活用も含めた工場見学等の取組を事業者等に促すことで観光化を図り、新たな観光客層を取り込みながら、キャッセン大船渡をはじめとする市内観光スポットへの誘客を図る。

※1：地方創生推進交付金事業のこと。

※2：大船渡スポットとは、交流の促進を図るため、首都圏等にある市出身者等の飲食店を指定したもの。

施策4 新しい働き方の推進と地域産業人材の育成

新規高卒就職者の定着化を図るとともに、将来的なUターン就職の契機となるよう、地元企業の仕事を知る機会を提供するため、中高校生を対象に職場体験を含むキャリア教育を実施するとともに、関係機関・団体等と連携した就職フェア等での情報発信や地元企業への就職支援、さらに就職後のフォローアップなど若年層・壮年層の地元定着化に取り組む。

ジョブカフェ気仙での職業相談、気仙高等職業訓練校が実施する認定職業訓練や求職者訓練等をはじめ、仕事に対する意欲や職業能力の向上を様々な機会を捉えて促進する。

また、地域の実情に応じて、ワーク・ライフ・バランス等の観点も踏まえ、大船渡公共職業安定所等と連携し、多様な働き方を周知するとともに、事業者等の取組に対する支援を行う。

テレワーク等の時間や場所を選ばない働き方が浸透しつつある中で、大船渡市ふるさとテレワークセンターを拠点に、プログラミング等のITスキルの習得機会の提供や半農半IT※₁といった当市の特性を生かしたパラレルキャリア※₂の実践を支援しながら、新しい働き方を普及させることで、二地域居住等の短期移住者を増やす取組を実施する。

※1：半農半ITとは、農のある暮らしが半分とテレワーク等のITでのビジネスが半分のワーク・ライフ・バランスを意識したライフスタイルのこと。

※2：パラレルキャリアとは、現在の仕事以外の仕事を持つことや非営利活動に参加する、これからの社会の生き方の一つとして提唱されているもの。

【重要業績評価指標】

指標名	単位	実績値	目標値	比較方法
①新規高卒就職者の管内就職率	%	62.4	60.0	各年度の実績
②管内有効求人倍率	倍	1.35	1.00	各年度の実績
③テレワーク等の滞在者・実践者数	人回	161	400	各年度の実績

【主なプロジェクト】

1 若者地元定着プロジェクト（商工課）

- ・ 地元就職や将来的なUターンの意識醸成を図るため、中学生に対し、地元企業の仕事についての理解を深めるため、職場体験を含むキャリア教育を実施する。
- ・ 気仙地区雇用開発協会等と連携し、高校生を対象とした事業所見学会をはじめ、気仙管内企業ガイドブックの作成・配布などを実施し、新規学卒者の地元就職を促進する。
- ・ 就職者の定着化を図るため、就職前の入社直前セミナーや、就職後のフォローアップセミナーなどを開催する。
- ・ 大学生などを含む若年層に対しては、首都圏や盛岡市周辺で行われる就職フェアに出展し、地元企業に関する情報を周知するとともに、岩手県と連携して移住支援金を交付する等U I ターン就職の促進を図る。

2 労働力ベストミックスプロジェクト（商工課）

- ・ ジョブカフェ気仙に女性等就業相談員を配置して、様々な世代を対象とした職業相談などに対応し、就労支援や離職対策に取り組む。
- ・ 気仙職業訓練協会等と連携し、求職者の職業訓練や資格取得を支援し、就労機会の拡充を図る。
- ・ 大船渡公共職業安定所等と連携し、高齢者や障がい者等の就労を事業者等に働きかけ、就労機会の拡大を図る。
- ・ 子育て支援、女性活躍推進、若者の採用・育成に関する取組を事業所等に働きかける。
- ・ 地域の実情に応じて、ワーク・ライフ・バランス等の観点も踏まえ、大船渡公共職業安定所等と連携し、事業所等に対して多様な働き方の周知や助成制度の活用を支援する。

3 新しい働き方普及促進プロジェクト（企画調整課）

- ・ テレワークセンター等を利用するテレワーカーの来訪状況等を把握し、新しい働き方としてコンテンツ化するとともに、地域おこし協力隊の活動をマルチワークの事例として、中高生や一般に向けて情報発信する。
- ・ テレワークセンターでの地域 IT 人材育成活動を通じて、プログラミング等の IT スキルの習得や新しい働き方を体験してもらう機会を設ける。
- ・ 移住者コミュニティと地区との協力で作る短期移住プログラムを地元在住者も対象とし、新しい働き方を体感してもらうことで、意識啓発を図る。
- ・ 新しい働き方での起業を支援する。

基本目標 2 大船渡への新しい人の流れをつくる

施策 1 多様な主体による交流人口の拡大

当市は、豊かな自然景観や様々な観光スポット、さらにはイベントや食など観光資源を有しているが、単発的な情報発信に留まっていることから、観光情報発信に係るポータル機能の強化を図るとともに、観光関連事業者との情報共有と活用によって、どこからアクセスしても当市の情報に接することができるようにすることで大船渡ファンを増やし、観光誘客の契機として活用する。

当市を含む沿岸部が優勢である「買い物・食」分野について、観光物産施設や飲

食店・小売店等との連携を深めながら、季節を通じた地元原材料にこだわった「食」を気軽に味わえる機会や場を設けるとともに、共通メニューの開発や生産者との連携を促進し、地元食材を安定供給できる体制を整える。

碁石海岸レストハウスや世界の椿館・碁石、道の駅「さんりく」をはじめとする観光物産施設や民間事業者等と連携して、季節毎の異日常を体験できる観光プログラム等の開発や提供体制を整えるほか、民泊等も含めた宿泊・滞在機能を強化することで、「体験する・泊まる・食べる・買う」を有機的に結び付けたローカルツアーを造成し、年間を通じた交流人口の拡大と市内各所への誘導を図る。

また、今後、沿岸部でも関心が高まってきている「スポーツ・レクリエーション」「歴史・文化」分野での誘客については、各種スポーツ大会の開催や誘致、文化イベントの開催等のほかに、赤崎グラウンドをはじめ、大船渡市民文化会館等の公の施設、大船渡市立博物館を中心とする教育施設等を活用した集客を図るとともに、広域観光に適した三陸ジオパークやみちのく潮風トレイル、高田松原津波復興祈念公園等テーマ性のあるコンテンツ等を活用し、年間を通じた交流人口の拡大を図る。

さらに中国や台湾等アジアからの訪日外国人に向けた観光ルートの造成や受入体制の整備によって、インバウンドでの集客を図る。

【重要業績評価指標】

指標名	単位	実績値	目標値	比較方法
①年間入込客数（1～12月）	千人	697	797	各年の実績
②年間宿泊者数（1～12月）	千人	198	228	各年の実績
③外国人観光客数（1～12月）	人	691	1,350	各年の実績
④新たに開発された特産品数	件	44	68	各年度までの累計
④体験プログラム等利用人数	人	3,007	18,300	各年度の実績
⑤スポーツ大会や文化イベントでの参加者・来訪者数	人	5,706	6,500	各年度の実績

【主なプロジェクト】

1 大船渡観光情報発信強化プロジェクト（観光推進室）

- ・ 市の観光情報に係るホームページ（市、大船渡市観光物産協会、大船渡ポータル）やSNSなどの発信媒体について、閲覧者目線での整理を行い、それぞれの特色を活かしながら、関連性をもって、興味を持たせるような情報発信とともに、情報収集先との定例的な接点の持ち方を検討する。
- ・ 長距離広範囲型（観光バス・公共交通）と短距離スポット型（自家用車）で対象を分けながら情報提供のあり方を検討する。なお、後者によるリピートや口コミが基盤となって観光地化が図られる。
- ・ 発信媒体の相互の連携だけでなく、宿泊事業者や飲食店・小売店等のサイトとの連動性を高め、各店舗等の営業状況等がわかるなど即時性の高い情報を発信する体制を整える。

2 大船渡の「食」満喫プロジェクト（観光推進室）

- ・ 県内だけでなく、広く「大船渡＝水産の街」の知名度が向上してきており、魚市場や漁協での水揚げ食材を利用する飲食店の調査を行って基礎データを収集し、マップを作成する。
- ・ 提供する飲食店は、旬のメニューの提供時期や金額などの情報を広く知らせる取組を行う。さらにサイトを見て来店した人に特典等を提供するなどして、サイトの効果を検

証する。

- ・ 取組の進捗状況を見ながら、様々な地元食材に拡張し、参加飲食店を増やす。合わせて、飲食店間の情報交流を図り、より来訪者に喜んでもらえるメニュー開発等を行うとともに、生産者との連携を推進し、地域一丸でのメニュー提供体制を構築する。

3 碁石海岸観光拠点化推進プロジェクト（観光推進室）【拠点※1】

- ・ 改修整備した碁石海岸レストハウスを中心に碁石海岸の観光拠点化を図るため、観光案内機能を有し体験観光を推進する碁石海岸インフォメーションセンター等の近隣施設との連携した誘客やイベント等の取組を推進する。
- ・ 平成30年度に開設した体験工房において、多様な体験メニューを情報発信し、利用促進を図る。
- ・ 碁石海岸レストハウスと地元事業者とのマッチングを支援し、お土産品等の地元産比率を上げるよう働きかける。

4 椿の里おおふなと拠点形成推進プロジェクト（農林課）【拠点】

- ・ 増改築した世界の椿館・碁石を中心に椿の観光利用とともに、関係者と連携した椿産業化に向けて取り組む。
- ・ 当該施設を活用した椿油搾油体験等を展開し、碁石海岸にある観光施設等と連携し、誘客やイベント等に取り組む。

5 スポーツ交流拠点形成推進プロジェクト（生涯学習課）【拠点】

- ・ サッカーを中心に合宿や大会、練習試合等の誘致により、地元チームの競技力向上と宿泊や買い物等による観光展開を図る。
- ・ 地元宿泊事業者や観光物産協会等と連携し、スポーツ合宿に係る支援制度を活用しながら、「東北人魂を持つJ選手の会」等の協力を得て、スポーツ団体等の誘致を図るとともに、市内観光をパッケージ化することで周遊を促す仕組みをつくる。
- ・ ジュニアチームを中心に大会を誘致し、定期化を図ることでジュニアサッカーの聖地を目指す。

6 スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開プロジェクト（新産業戦略室）【推進】

- ・ 旧甫嶺小学校を（仮称）甫嶺復興交流推進センター（地区活動・交流ゾーンと宿泊・交流ゾーン）として整備し、地元の運営会社、連携民間企業等と協力して運営する。
- ・ スポーツ・アクティビティ事業者を中心に観光関連事業者の組織化を図りながら、体験プログラム提供事業者やメニューを増やし、共同で情報発信や予約受入等ができる地域観光情報プラットフォームを構築する。
- ・ 「体験する・泊まる・食べる・買う」を有機的に結び付けたローカルツアーを造成し、誘客を図る。
- ・ スポーツ・アクティビティ愛好者向けの情報発信やイベント開催によって集客を図る。

7 三陸広域観光連携プロジェクト（観光推進室）

- ・ 三陸復興国立公園協会、五葉山自然保護協議会、三陸ジオパーク推進協議会等の広域団体と連携して、パンフレット制作や旅行商品の開発、観光宣伝等を共同で実施する。
- ・ 近隣市町村との連携の下、高田松原津波復興祈念公園等の復興を象徴するスポットや観光スポットの広域ルート化を図り、修学旅行等も含めた交流人口の拡大を図る。
- ・ 国内客船の誘致や受入に継続して取り組むとともに、外国客船の誘致を積極的に進める。
- ・ 国際交流員の配置による訪日外国人向けの情報発信を行うほか、観光施設等への外国語併記の案内看板設置等の受入体制を整えるとともに、訪日外国人向けの観光ルートを造成し、インバウンドへの対応を強化する。

※1：地方創生拠点整備交付金事業のこと。

施策２ 関係人口の拡大と移住・定住の促進

東日本大震災を機に、改めて交流関係が強まった自治体や大学等、新たに関係が築かれた自治体や大学等との交流を継続するとともに、復興ボランティア活動等を通じた民間での交流の活性化を図りながら、経済交流や大学の「知」を地域活性化に生かす取組に発展させ、地域活動等への参画を促し、リピーターとなってもらうことで、関係人口の拡大を図る。

また、民間のゲストハウス等の事業者や地元事業者等と協力しながら、「仕事・暮らし・遊び」に関わる短期移住プログラム等を組成し、当市へのリピーターや移住希望者等を対象に提供することで、将来的に短期移住や二地域居住など地区との多様な関わり方を促し、移住・定住につなげていく。

【重要業績評価指標】

指標名	単位	実績値	目標値	比較方法
①連携交流団体数（自治体・大学等）	団体	41	43	各年度までの累計
②連携交流イベント等参加者数（自治体・大学等）	人	363	500	各年度の実績
③短期移住等滞在対応事業所数	か所	1	6	各年度の実績
④短期移住等延べ滞在者数	人	300	500	各年度の実績
⑤移住者数	人	11	100	各年度までの累計

【主なプロジェクト】

1 都市・大学相互交流推進プロジェクト（企画調整課）

- ・ 連携協定等を締結している自治体や大学等との交流事業については、それぞれ継続して実施し、関係を強化する。
- ・ 大学等が有する「知」を活用した共同研究やフィールドワークに取り組み、地域活性化と来訪者の増加を図る。
- ・ 各種協定等締結自治体・大学等が独自に地区や団体等と行っている活動について、交流効果、課題、今後の見通し等を把握し、継続ポイントを探る。
- ・ 交流事業を取組内容に応じて地区課題解決のための活動に展開することによって、地区活動への参加を促すことで関係人口化を図る。
- ・ 長期宿泊ができるよう地区と協力して受入体制（宿泊場所と移動手段）を整え、滞在拠点を確保する。

2 大船渡まると生活体感プロジェクト（企画調整課）

- ・ 当市に既に移住し、様々な事業を展開する移住者のコミュニティ化を図り、その目線で移住条件等を抽出する。
- ・ これらの条件等をベースに移住者と地元で協力して「仕事・暮らし・遊び」体験メニューをつくり、市内ゲストハウス等を活用した短期移住プログラムとして移住希望者に提供する仕組みをつくる。
- ・ 関係人口の中で、特に大船渡に魅力を感じ、マルチワーク志向（半農半IT等）で、自らのスキル等を生かせる人に対し、農業を入口とした地区とつなぐ仕組みをつくる。
- ・ 移住者を対象とする空き家やリフォームに関する支援を拡充する。
- ・ 当市出身者やゆかりの人、ふるさと納税の寄付者等を対象に、大船渡ふるさと交流センター「三陸 SUN」への来訪を促す取組を進め、新たな関係づくりを行う。

基本目標３ 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする

施策１ 若い世代の希望をかなえる出会いと結婚支援の展開

若い世代をはじめ、結婚を希望する方々に対して、大船渡市結婚相談・支援センターや社会人交流サークル等によって、気軽な出会いの場を提供しながら、出会いと結婚支援を展開するとともに、結婚に対して物心両面で応援する企業を結婚サポート宣言事業所として認定し、広く周知することで、地域ぐるみの温かい応援の輪をつくる。

また、高校生や一般を対象に、結婚だけでなく、仕事や子育て等のライフイベントについて、広く考える機会を提供するとともに、ボランティア活動等を通じて子どもとのふれあいの場を設ける。

【重要業績評価指標】

指標名	単位	実績値	目標値	比較方法
①結婚相談件数	件	90	120	各年度の実績
②結婚支援による結婚成立件数	件	12	30	各年度の実績
③婚姻件数	件	125	150	各年の実績
④婚姻率	件	3.5	4.6	各年度の実績
⑤結婚サポート宣言事業所数	件	0	120	各年度の累計

【主なプロジェクト】

1 出会いと結婚応援プロジェクト（子ども課）

- ・ 子育て支援団体や放課後児童クラブ等の協力を得て、中高生を対象とした子どもとのふれあいボランティア活動を仕組み化する。
- ・ 高校生や一般を対象に、フィナンシャルプランナー等によるライフプラン講座を開催し、仕事や結婚、子育て等について考える機会を提供する。
- ・ 大船渡市結婚相談・支援センターを中心に、社会人交流サークルによるライトな出会いの場を継続しながら、結婚に向けたサポートを行う。
- ・ 結婚する若者を物心両面で応援しようとする事業者（結婚応援企業）を結婚サポート宣言事業所として認定し、広く周知する。

施策２ 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出

妊娠・出産に対する不安や経済的負担の軽減を図るとともに、特定不妊治療に係る支援を行う。また、子育ての悩みや不安を軽減するため、子育て支援サイトでの情報発信や地域子育て支援センター等の専門的な立場からの相談等を行いながら、保育園等を拠点として異年齢児交流や世代間交流に積極的に取り組むとともに、子ども・子育て支援事業計画による各種事務事業の着実な推進を図ることで、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制を整える。

さらに、公共施設や商業施設等のパブリックスペースに子ども見守り拠点の設置を進めながら、子育て支援団体等の協力を得て、イベント等でのキッズスペースの設置や子ども見守りボランティアの活用等によって子連れでも外出しやすいまちづくりを進めるとともに、子育てと仕事の両立を応援しようとする事業所を認定し、広く周知することで、地域ぐるみで子育て世代を応援する体制を整える。

【重要業績評価指標】

指標名	単位	実績値	目標値	比較方法
①EPDS(エジンバラ産後うつスクリーニングテスト) 30 点中 8 点以下の産婦の割合	%	92.4	93.0	各年度の実績
②地域子育て支援センター利用者数	人	9,960	11,796	各年度の実績
③子育てボランティア登録者数	人	0	10	各年度の実績
④子ども見守り拠点数	か所	0	70	各年度までの累計
⑤子育て応援店の数	件	0	140	各年度までの累計

【主なプロジェクト】

1 妊娠・出産応援プロジェクト（健康推進課）

- 平成 31 年 4 月に設置した子育て世代包括支援センターを中心に、妊娠・出産・育児に対する不安や悩みの軽減・解消のための相談対応や訪問指導等をはじめ、妊産婦のうつ予防や孤立感解消等を目的とした産前・産後サポートや産後ケア等を実施する。
- 母体や胎児の健康保持を図る妊婦健康診査等を実施するとともに、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及のためのパパママ教室の開催等、父親の育児参加促進も含めて継続して実施する。
- 妊産婦医療費に対する助成制度等により妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図る。
- 特定不妊治療を受けている夫婦に対して、岩手県と連携して助成し、経済的負担の軽減を図る。

2 子育て支援・交流拠点強化プロジェクト（子ども課）

- 子育て支援サイトに情報掲載して広く周知する。
- 保育園やこども園等の幼児教育・保育施設において、施設を開放し、異年齢児交流や世代間交流に積極的に取り組むとともに、地域ぐるみで子育て支援する体制を整える。
- 子育ての悩みや不安を軽減するため、地域子育て支援センターを運営し、妊婦から未就学児とその家族を対象に専門的な立場からの相談や支援を行うとともに、参加者間での交流を促進する。

3 まちごと子育て応援プロジェクト（子ども課）

- 公共施設や商店等のうち、子育て世帯に対して、休憩場所の提供等に協力する事業所、各種サービスを提供する事業所を認定し、気軽に利用できるよう協力店表示を普及させる。
- 公共施設に子育て世帯がいつでも利用できる子ども見守り拠点（キッズスペース）の設置を進めるほか、イベント等の主催者に対して、子連れでも参加できるよう赤ちゃんの駅（屋外で利用できるテント型休憩所）を貸し出すとともに、子育て支援団体等の協力を得て、キッズスペースでのボランティアを依頼できる仕組みをつくる。
- 子育てと仕事の両立を応援しようとする事業所を広く周知することで、従業員確保につなげてもらう。

基本目標 4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる

施策 1 協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進

地区別の将来人口は、平成 27 年度まで増加傾向にあった猪川町と立根町も含めて、全ての地区が減少する推計となっており、集落の互助機能の低下が懸念されていることから、行政との協働の下、住民主体のまちづくりを進めるとともに、多様な主体がまちづくりに参画できる地区運営組織の体制を整える。

また、東日本大震災を契機に市民活動団体や NPO 法人が増え、活動が活発化していることから、市民活動支援センターを中心に、団体相互間の連携協力を促し、地域課題の解決主体としての力を発揮してもらうとともに、新たに設立される地区運営組織との連携協力により、誰もが活躍できるまちづくりを推進する。

【重要業績評価指標】

指標名	単位	実績値	目標値	比較方法
①地区計画を作成した地区数	団体	0	11	各年度までの累計
②地区運営組織数	団体	0	11	各年度までの累計
③新たに設立された市民活動団体・NPO 法人数	団体	3	21	各年度までの累計

【主なプロジェクト】

1 地区協働基盤構築プロジェクト（市民協働準備室）

- ・ 先行地区での成果を共有しながら、住民が合意のもと地区の将来構想を定めた地区計画を作成し、住民のまちづくり組織である地区運営組織による主体的な地域づくり活動を促進する。
- ・ 将来のコミュニティビジネス化や小さな拠点の形成を見据え、地区外の市民活動団体や短期移住者等と地区との交流の促進を支援し、地区活動の活性化を図る。

2 市民活動連携促進プロジェクト（市民協働準備室）

- ・ 市民活動支援センターの中間支援機能を強化して、団体等の活動の特性や状況に応じた支援を充実することにより、市民活動団体や NPO 法人の活動の拡大、団体間及び地区運営組織等との連携促進を図る。
- ・ 団体の活動を継続拡大させるため、助成金の獲得やクラウドファンディングの活用など、活動資金の確保に向けた支援を強化する。

施策2 持続可能なまちづくりの推進

当市において、人口減少と高齢化の進行によって、人口密度の希薄化や住民の孤立化を招き、都市機能（医療・福祉・子育て支援・教育文化・商業等）の維持が困難となることから、都市機能の集中する中心市街地の人口密度を一定に保ち、公共施設の適正配置とともに、集落部内はもとより、中心市街地と集落部との効率的な公共交通ネットワークを構築することで、市域全体での都市機能を維持できるまちの形成に向けて立地適正化計画を策定する。

また、SDGs（持続可能な開発目標）の考え方や 17 の目標、気仙地域環境未来都市計画の成果等を踏まえながら、官民が連携して地球環境に配慮した暮らしの実践や地球温暖化対策に向けた取組を進めるとともに、再生可能エネルギーの普及や廃棄物のリサイクルの推進を図り、持続可能なまちづくりを進める。

【重要業績評価指標】

指標名	単位	実績値	目標値	比較方法
①中心市街地の人口密度◇ ₁	人/k m ²	—	—	各年度の実績
②中心市街地の人口割合◇ ₁	%	—	—	各年度の実績
③公共交通（鉄道・バス）利用者数の対人口比	人	21.5*	23.9	各年度の実績
④再生可能エネルギー導入量	kW	26,769	107,076	各年度までの累計
⑤新たな活用が図られた公共施設数	か所	0	2	各年度までの累計

◇₁：立地適正化計画において中心市街地を設定したのち把握する。

【主なプロジェクト】

1 持続可能な都市形成プロジェクト（土地利用課）

- ・ 市域全体での都市機能（医療・福祉・子育て支援・教育文化・商業等）を維持するコンパクトなまちづくりに向けて、集落部を含めた人口分布等の基本的な都市構造の評価を行いながら、立地適正化計画を策定する。
- ・ これまでの復興まちづくりや中心市街地と集落部を効率的に結ぶ公共交通の構築のほか、今後の小さな拠点を見据えた取組を踏まえつつ、持続可能な都市づくりの検討を進める。

2 環境共生行動推進プロジェクト（市民環境課）

- ・ 地球環境に配慮した環境共生型のくらしの実現は、市民・事業者の日常的な環境配慮行動が不可欠であることから、環境基本計画に行動指針として示している「3R・エコライフ・エコオフィス・エコドライブ」の実践に係る事業を継続して実施する。特に再生可能エネルギーの導入促進と分別によるリサイクル推進によって環境負荷の低減を図る。
- ・ 県等が認定する環境配慮事業所や、市民団体等における活動等について、広く周知し、さらなる活動を働きかける。
- ・ 温暖化ガスの排出量低減を図るため、地方公共団体実行計画（区域施策編）を策定し、官民連携で取り組む。

7 総合戦略の推進

(1) 推進体制

まち・ひと・しごと創生の実現には、市民、企業、NPO、行政など地域社会を構成する多様な主体が、ともに連携・協力して取り組むことが重要であることから、庁内で組織する大船渡市総合戦略推進本部をはじめ、外部有識者等で構成する大船渡市総合戦略推進会議、市民や各界代表者等で構成する大船渡市総合戦略推進市民会議等、「産官学金労言士」等の各種団体等と連携して総合戦略を推進する。

(2) 進行管理

当市では、市総合計画の進行管理に行政評価手法を導入している。具体的には「施策－基本事業－事務事業」の政策体系で構成され、それぞれ目的の達成度を測る成果指標とその目標値を設定し、事業実施後、その達成状況を庁内で評価し、評価結果を翌年度以降の計画や事務事業の改革・改善に生かす仕組みとなっている。

市総合戦略においても、施策毎に重要業績評価指標（KPI）とその目標値を設定し、当市の行政評価手法と連動しながら、事業実施後、庁内で効果検証を行い、改革・改善案を検討し、その結果をもとに、外部有識者等で構成する大船渡市総合戦略推

進会議等において、施策やプロジェクトに係る外部評価を行う。その後、市議会への報告と意見聴取を行い、これらを踏まえた改革・改善を翌年度以降の事業に反映させる仕組みで進行管理する。

効果検証にあたっては、地域全体を見渡し、地域の強み・弱みなどの実情を踏まえながら、選択と集中や効率性の向上を図り、地域全体で効果が最大化するように取り組んでいく地域マネジメントの視点で改革・改善を検討する。

なお、市総合戦略の見直し・改訂については、大船渡市総合戦略推進会議での意見・提言を踏まえながら、市において行う。

<参考>

SDGs の 17 の持続可能な開発目標と各施策との関連性について

	1 水産・食産業の競争力強化	2 臨海型産業の誘致による産業集積の推進	3 新産業創出と起業・第二創業支援	4 新しい働き方の促進と地域産業人材の育成	5 多様な主体による交流人口の拡大	6 関係人口の拡大と移住・定住の促進	7 若い世代の希望をかなえる出会いと結婚支援の展開	8 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出	9 協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進	10 持続可能なまちづくりの推進
1 貧困をなくそう										
2 飢餓をゼロに										
3 すべての人に健康と福祉を								○		
4 質の高い教育をみんなに			○	○				○		○
5 ジェンダー平等を実現しよう			○				○			
6 安全な水とトイレを世界中に										
7 エネルギーをみんなに、そしてクリーンに										○
8 働きがいも、経済成長も	○	○	○	○	○					
9 産業と技術革新の基盤をつくろう										
10 人や国の不平等をなくそう										
11 住み続けられるまちづくりを			○			○		○		○
12 つくる責任、つかう責任										○
13 気候変動に具体的な対策を										○
14 海の豊かさを守ろう	○									
15 陸の豊かさを守ろう			○							
16 平和と公正をすべての人に										
17 パートナリシップで目標を達成しよう	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○